

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	12,851,003,006	
たな卸資産	174,283,948	
前渡金	12,522,103	
前払費用	178,420,858	
未収金	875,885,861	
その他流動資産	6,616,527	
流動資産合計		14,098,732,303

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	118,756,202,869	
減価償却累計額	52,781,595,228	
減損損失累計額	612,260,920	65,362,346,721
構築物	19,535,391,403	
減価償却累計額	12,819,690,796	
減損損失累計額	32,582,909	6,683,117,698
機械装置	5,140,387,513	
減価償却累計額	4,171,014,473	969,373,040
車両運搬具	731,106,845	
減価償却累計額	625,218,827	105,888,018
工具器具備品	24,152,375,507	
減価償却累計額	20,748,611,021	3,403,764,486
土地	209,821,051,112	
減損損失累計額	3,886,695,293	205,934,355,819
建設仮勘定		1,415,151,287
その他の有形固定資産		1,839,929,611
有形固定資産合計		285,713,926,680

2 無形固定資産

特許権	310,395,858	
育成者権	4,524,382	
実用新案権	1,617,014	
商標権	3,047,710	
意匠権	678,927	
地役権	719,803	
ソフトウェア	361,078,800	
水道施設利用権	12,342	
電話加入権	864,000	
工業所有権仮勘定	210,467,467	
無形固定資産合計		893,406,303

3 投資その他の資産

長期前払費用	6,811,756	
預託金	3,966,810	
投資その他の資産合計		10,778,566

固定資産合計		286,618,111,549
--------	--	-----------------

資産合計		300,716,843,852
------	--	-----------------

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	5,707,998,865	
未払金	5,116,033,161	
未払費用	235,508,368	
未払法人税等	76,544,000	
未払消費税等	61,578,620	
リース債務	177,819,744	
前受金	279,801,354	
預り金	1,216,859,409	
流動負債合計		12,872,143,521

II 固定負債

リース債務	221,895,994	
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	9,443,218,881	
資産見返補助金等	745,110,561	
資産見返寄附金	647,256,036	
資産見返物品受贈額	17,584	
建設仮勘定見返運営費交付金	224,224,476	
建設仮勘定見返施設費	460,728,000	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	209,017,760	
工業所有権仮勘定見返補助金等	1,449,707	11,731,023,005
資産除去債務		108,364,356
固定負債合計		12,061,283,355
負債合計		24,933,426,876

純資産の部

I 資本金

政府出資金	313,177,533,154	
資本金合計		313,177,533,154

II 資本剰余金

資本剰余金	27,014,000,544	
損益外減価償却累計額(△)	△ 62,487,089,176	
損益外減損損失累計額(△)	△ 4,508,513,660	
損益外利息費用累計額(△)	△ 8,401	
資本剰余金合計		△ 39,981,610,693

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金	778,397,550	
積立金	852,236,787	
当期末処分利益	956,860,178	
(うち当期総利益	956,860,178)	
利益剰余金合計		2,587,494,515
純資産合計		275,783,416,976
負債純資産合計		300,716,843,852

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

経常費用	(単位:円)	
研究業務費		
役員報酬	104,113,759	
給与、賞与及び諸手当	20,772,305,698	
法定福利費・福利厚生費	3,507,992,826	
その他人件費	2,822,043,198	
外部委託費	1,463,119,940	
研究材料消耗品費	3,918,960,537	
支払リース料・賃借料	63,199,901	
減価償却費	2,457,427,825	
保守・修繕費	2,793,295,514	
旅費交通費	1,098,996,866	
水道光熱費	2,356,564,848	
図書印刷費	424,356,595	
雑費	902,079,506	
	42,684,457,013	
種苗管理業務費		
役員報酬	13,556,125	
給与、賞与及び諸手当	1,372,806,955	
法定福利費・福利厚生費	226,967,142	
その他人件費	166,301,125	
外部委託費	4,525	
消耗品費	74,533,730	
種苗管理材料費	96,796,756	
支払リース料・賃借料	4,862,265	
減価償却費	48,146,947	
保守・修繕費	49,650,905	
旅費交通費	13,644,008	
水道光熱費	74,325,737	
図書印刷費	3,932,445	
雑費	42,893,934	
	2,188,422,599	
一般管理費		
役員報酬	106,885,100	
給与、賞与及び諸手当	3,724,045,627	
法定福利費・福利厚生費	751,996,891	
退職金	2,322,074,277	
その他人件費	615,614,527	
消耗品費	289,938,124	
支払リース料・賃借料	192,183,276	
減価償却費	197,731,187	
保守・修繕費	599,829,284	
旅費交通費	125,663,443	
水道光熱費	177,795,609	
図書印刷費	17,045,703	
雑費	428,509,035	
	9,549,312,083	
財務費用		
支払利息	7,475,390	7,475,390
雑損		540,004
経常費用合計		54,430,207,089
経常収益		
運営費交付金収益		47,104,694,258
事業収益		566,047,486
受託収入		
政府等受託収入	2,851,282,312	
その他受託収入	2,197,871,850	5,049,154,162
補助金等収益		34,916,632
資産見返負債戻入		2,064,426,518
財務収益		
受取利息		16
物品受贈益		44,287,023
雑益		234,635,262
経常収益合計		55,098,161,357
経常利益		667,954,268

(農業技術研究業務勘定)

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

		(単位:円)
臨時損失		
固定資産除却損	221,992,144	
固定資産売却損	3	
その他臨時損失	33,571,129	
臨時損失合計	<u>255,563,276</u>	255,563,276
臨時利益		
固定資産売却益	9,282,620	
資産見返負債戻入	142,873,417	
その他臨時利益	56,490,483	
臨時利益合計	<u>208,646,520</u>	208,646,520
税引前当期純利益		621,037,512
法人税、住民税及び事業税		<u>76,544,000</u>
当期純利益		544,493,512
前中長期目標期間繰越積立金取崩額		<u>412,366,666</u>
当期総利益		<u>956,860,178</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 13,455,130,655
人件費支出	△ 37,058,960,444
その他の業務支出	△ 1,812,587,874
運営費交付金収入	50,653,923,000
補助金等収入	57,788,823
受託収入	5,396,062,656
手数料収入	153,925,092
その他の事業収入	1,273,052,553
小計	<u>5,208,073,151</u>
利息の受取額	16
利息の支払額	△ 7,475,390
国庫納付金の支払額	△ 183,039,410
法人税等の支払額	<u>△ 79,134,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,938,424,367</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,006,759,357
有形固定資産の売却による収入	10,903,053
無形固定資産の取得による支出	△ 211,817,006
施設費による収入	<u>703,640,394</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,504,032,916</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	<u>△ 238,741,079</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 238,741,079</u>
IV 資金増加額	2,195,650,372
V 資金期首残高	<u>10,655,352,634</u>
VI 資金期末残高	<u><u>12,851,003,006</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		956,860,178
当期総利益	956,860,178	
II 利益処分額		
積立金	956,860,178	
		<u>956,860,178</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	42,684,457,013	
種苗管理業務費	2,188,422,599	
一般管理費	9,549,312,083	
財務費用	7,475,390	
雑損	540,004	
臨時損失	255,563,276	
法人税、住民税及び事業税	76,544,000	54,762,314,365

(2) (控除)自己収入等

事業収益	△ 566,047,486	
受託収入	△ 5,049,154,162	
資産見返寄附金戻入	△ 91,852,612	
財務収益	△ 16	
物品受贈益	△ 44,287,023	
雑益	△ 79,819,297	
固定資産売却益	△ 9,282,620	
その他臨時利益	△ 56,490,483	△ 5,896,933,699

業務費用合計 48,865,380,666

II 損益外減価償却相当額 4,729,122,886

III 損益外減損損失相当額 72,070,117

IV 損益外利息費用累計額 22,714

V 損益外除売却差額相当額 43,052,047

VI 引当外賞与見積額 37,719,090

VII 引当外退職給付増加見積額 △ 1,104,539,632

VIII 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 124,045,251

IX (控除)法人税等及び国庫納付額 △ 82,043,486

X 行政サービス実施コスト 52,684,829,653

(農業技術研究業務勘定)

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	5～60年
機械装置	4～22年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

特許権等	3～15年
------	-------

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

また、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額についても合わせて計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

市場価格等を基に算定した価格による評価を採用しております。

(2) 未成受託研究支出金

個別法による原価法を採用しております。

(3) 消耗品及びその他の貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

注記事項

1. 貸借対照表

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	2,060,760,926 円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額	31,639,606,596 円

(3) 減損会計に係る注記

① 当事業年度において減損を認識した固定資産は以下のとおりです。

【九州沖縄農業研究センター 調査室(2)】

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
調査室(2)	研究業務用	熊本県合志市	建物	1,942,081円
			構築物	145,097円

イ 減損の認識に至った経緯

当該資産は、アイトープ試験準備室として利用してきたが、研究業務の終了に伴い、使用しないと決定したため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

資産名称	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
調査室(2)	建物	0円	1,942,081円
	構築物	0円	145,097円

エ 回収可能サービス価額の算出方法

当該資産の回収可能サービス価額は、売却見込みがないことから使用価値相当額により測定しており、当該資産の使用が想定されていないことから0円として算出しております。

【九州沖縄農業研究センター(筑後) 昆虫飼育室ほか】

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
昆虫飼育室	研究業務用	福岡県筑後市	建物	2,428,971円
			構築物	14,060円
温室(2)	研究業務用	福岡県筑後市	建物	622,549円
			構築物	65,380円
温室(3)	研究業務用	福岡県筑後市	建物	599,394円

イ 減損の認識に至った経緯

当該資産は、ウンカ類の飼育及び抵抗性検定等研究業務及び小麦世代促進・研究業務のための施設として利用してきたが、研究業務の終了及び経年劣化による老朽化も著しいことから使用しないと決定したため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

資産名称	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
昆虫飼育室	建物	0円	2,428,971円
	構築物	0円	14,060円
温室(2)	建物	0円	622,549円
	構築物	0円	65,380円
温室(3)	建物	0円	599,394円

エ 回収可能サービス価額の算出方法

当該資産の回収可能サービス価額は、売却見込みがないことから使用価値相当額により測定しており、当該資産の使用が想定されていないことから0円として算出しております。

【東北農業研究センター 業務科センターほか】

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
業務科センター	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	3,207,406円
			構築物	4,353円
研究N棟	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	40,879,385円
			構築物	126,273円
育成選抜ガラス室	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	4,560,556円
第2共同実験室	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	15,939,190円
			構築物	1,535,422円

イ 減損の認識に至った経緯

当該資産は、職員の居室、事務室、会議室、実験室、各種栽培試験・試験用作物育成・育苗・採種等用温室として利用してきたが、研究業務の集約化及び経年劣化による老朽化も著しいことから使用しないと決定したため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

資産名称	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
業務科センター	建物	0円	3,207,406円
	構築物	0円	4,353円
研究N棟	建物	0円	40,879,385円
	構築物	0円	126,273円
育成選抜ガラス室	建物	0円	4,560,556円
第2共同実験室	建物	0円	15,939,190円
	構築物	0円	1,535,422円

エ 回収可能サービス価額の算出方法

当該資産の回収可能サービス価額は、売却見込みがないことから使用価値相当額により測定しており、当該資産の使用が想定されていないことから0円として算出しております。

② 当事業年度において減損の兆候が認められた固定資産は以下のとおりです。

【九州沖縄農業研究センター 共同研究棟(2)】

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

資産名称	用途	場所	種類	使用しなくなる日
共同研究棟(2)	研究業務用	熊本県合志市	建物	平成30年度以降
渡廊下(1)	研究業務用	熊本県合志市	建物	平成30年度以降
ボンベ庫(1)	研究業務用	熊本県合志市	建物	平成30年度以降

イ 兆候の概要

当該資産は、畜産草地研究・作物開発利用研究・生産環境研究のための施設として利用してきたが、平成28年4月に発生した熊本地震で被災し、耐震性に問題が生じ、他の施設へ機能を集約することから、平成30年度以降に廃止決定し、使用しなくなる日以後に処分することとしております。

ウ 減損の認識に至らない根拠

当該資産は、当事業年度期末時点で使用しております。

エ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

資産名称	種類	帳簿価額	回収可能サービス価額(見込額)	減損額(見込額)
共同研究棟(2)	建物	72,050,452円	0円	72,050,452円
渡廊下(1)	建物	2,011,030円	0円	2,011,030円
ボンベ庫(1)	建物	116,732円	0円	116,732円

【次世代作物開発研究センター放射線育種場 操作室ほか】

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

資産名称	用途	場所	種類	使用しなくなる日
操作室	研究業務用	茨城県常陸大宮市	建物	平成31年度以降
			構築物	
照射設備	研究業務用	茨城県常陸大宮市	構築物	平成31年度以降

イ 兆候の概要

当該資産は、ガンマ線照射による突然変異体のための設備として利用してきたが、研究業務の集約化及び線源交換を行わない方針としたことから、平成31年度以降に廃止決定し、使用しなくなる日以後に処分することとしております。

ウ 減損の認識に至らない根拠

当該資産は、当事業年度期末時点で使用しております。

エ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

資産名称	種類	帳簿価額	回収可能サービス価額(見込額)	減損額(見込額)
操作室	建物	茨城県常陸大宮市	0円	4円
	構築物		0円	7円
照射設備	構築物	茨城県常陸大宮市	0円	14,338,486円

2. 損益計算書

(1) リース資産の会計処理

ファイナンス・リース取引が当期総利益に与える影響額	7,370,188 円
当該影響額を除いた当期総利益	949,489,990 円

3. キャッシュ・フロー計算書

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	12,851,003,006 円
--------	------------------

(2) 重要な非資金取引

① 寄附による資産の取得

機械装置	3,676,500 円
工具器具備品	98,766,075 円
ソフトウェア	2,519,115 円
電話加入権	12,000 円
計	104,973,690 円

② ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	31,356,526 円
計	31,356,526 円

4. 行政サービス実施コストに準ずる費用関係

(1) 独立行政法人会計基準第24の項目には該当しませんが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用	217,278,587 円
-------------------------	---------------

(2) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

19,620,580 円

(農業技術研究業務勘定)

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用を行っておらず、預金は銀行保証のリスクを回避するため決済性預金としており、主に国からの運営費交付金により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	12,851	12,851	0
(2)未払金	(5,116)	(5,116)	(0)

(※1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2)百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 資産除去債務に係る注記事項

(1) 農業環境変動研究センター FACE実験施設

① 当該資産除去債務の概要

土地(田)の賃貸契約に基づく原状回復義務であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定

土地の賃貸借については、研究の進捗状況によって契約期間の延長も想定されることから当該資産(平成21年12月取得)の耐用年数の9年間とし、割引率については、0.042%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③ 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	26,441,488 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	18,512 円
資産除去債務の履行による減少額	26,460,000 円
その他の増減(△は減少)	0 円
期末残高	<u>0 円</u>

(2) 次世代作物開発研究センター 放射線育種場

① 当該資産除去債務の概要

電離放射線障害防止規則・放射線障害予防法に係る放射線同位元素の処分義務であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定

使用期間を取得から4年と見積り、割引率には0.106%及び0.085%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③ 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,943,998 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	4,202 円
資産除去債務の履行による減少額	0 円
その他の増減(△は減少)	0 円
期末残高	<u>4,948,200 円</u>

(3) 畜産研究部門 RI廃棄物処理装置

① 当該資産除去債務の概要

電離放射線障害防止規則・放射線障害予防法に係る放射線同位元素の処分義務であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定

当該資産の撤去までの使用期間を3年と見積り、割引率については、参考とした利付国債の平成33年3月末利回りがマイナス金利であったため、0%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③ 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	0 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	103,416,156 円
時の経過による調整額	0 円
資産除去債務の履行による減少額	0 円
その他の増減(△は減少)	0 円
期末残高	<u>103,416,156 円</u>

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	9,634,991,456	375,298,101	23,772,708	9,986,516,849	4,183,827,924	582,947,346	48,740,699	7,904,420	5,753,948,226
	構築物	3,157,802,697	99,709,265	32,777,497	3,224,734,465	1,670,714,432	214,816,305	4,652,263	1	1,549,367,770
	機械装置	5,908,179,713	309,760,619	1,218,640,448	4,999,299,884	4,086,800,941	404,990,803	0	0	912,498,943
	車両運搬具	702,287,228	56,166,268	27,346,651	731,106,845	625,218,827	27,156,683	0	0	105,888,018
	工具器具備品	24,710,637,351	1,243,480,762	4,683,068,681	21,271,049,432	18,093,100,645	1,272,143,156	0	0	3,177,948,787 (注)
計	44,113,898,445	2,084,415,015	5,985,605,985	40,212,707,475	28,659,662,769	2,502,054,293	53,392,962	7,904,421	11,499,651,744	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	108,559,396,313	404,608,177	194,318,470	108,769,686,020	48,597,767,304	3,936,365,925	563,520,221	62,275,112	59,608,398,495
	構築物	16,410,904,935	14,494,581	114,742,578	16,310,656,938	11,148,976,364	602,611,288	27,930,646	1,890,584	5,133,749,928
	機械装置	114,755,623	28,758,240	2,426,234	141,087,629	84,213,532	8,071,942	0	0	56,874,097
	工具器具備品	2,930,284,384	0	48,958,309	2,881,326,075	2,655,510,376	181,842,731	0	0	225,815,699
	計	128,015,341,255	447,860,998	360,445,591	128,102,756,662	62,486,467,576	4,728,891,886	591,450,867	64,165,696	65,024,838,219
非償却資産	土地	209,821,051,112	0	0	209,821,051,112	-	-	3,886,695,293	0	205,934,355,819
	建設仮勘定	891,195,133	697,318,283	173,362,129	1,415,151,287	-	-	0	0	1,415,151,287
	その他の有形固定資産	1,857,236,713	0	17,307,102	1,839,929,611	-	-	0	0	1,839,929,611
	計	212,569,482,958	697,318,283	190,669,231	213,076,132,010	-	-	3,886,695,293	0	209,189,436,717
有形固定資産 合計	建物	118,194,387,769	779,906,278	218,091,178	118,756,202,869	52,781,595,228	4,519,313,271	612,260,920	70,179,532	65,362,346,721
	構築物	19,568,707,632	114,203,846	147,520,075	19,535,391,403	12,819,690,796	817,427,593	32,582,909	1,890,585	6,683,117,698
	機械装置	6,022,935,336	338,518,859	1,221,066,682	5,140,387,513	4,171,014,473	413,062,745	0	0	969,373,040
	車両運搬具	702,287,228	56,166,268	27,346,651	731,106,845	625,218,827	27,156,683	0	0	105,888,018
	工具器具備品	27,640,921,735	1,243,480,762	4,732,026,990	24,152,375,507	20,748,611,021	1,453,985,887	0	0	3,403,764,486
	土地	209,821,051,112	0	0	209,821,051,112	-	-	3,886,695,293	0	205,934,355,819
	建設仮勘定	891,195,133	697,318,283	173,362,129	1,415,151,287	-	-	0	0	1,415,151,287
	その他の有形固定資産	1,857,236,713	0	17,307,102	1,839,929,611	-	-	0	0	1,839,929,611
	計	384,698,722,658	3,229,594,296	6,536,720,807	381,391,596,147	91,146,130,345	7,230,946,179	4,531,539,122	72,070,117	285,713,926,680
	無形固定資産 (償却損益内)	特許権	562,135,879	88,097,762	69,693,107	580,540,534	270,144,676	72,518,553	0	0
育成者権		11,219,337	0	0	11,219,337	6,694,955	805,080	0	0	4,524,382
実用新案権		1,946,419	999,556	449,264	2,496,711	879,697	483,538	0	0	1,617,014
商標権		3,634,690	814,894	424,800	4,024,784	977,074	427,900	0	0	3,047,710
意匠権		1,513,462	0	0	1,513,462	834,535	167,772	0	0	678,927
地役権		719,803	0	0	719,803	0	0	0	0	719,803
ソフトウェア		1,257,136,319	136,180,119	106,701,277	1,286,615,161	933,621,361	126,845,331	0	0	352,993,800
水道施設利用権		52,500	0	0	52,500	40,158	3,492	0	0	12,342
計		1,838,358,409	226,092,331	177,268,448	1,887,182,292	1,213,192,456	201,251,666	0	0	673,989,836
無形固定資産 (償却損益外)		ソフトウェア	390,600	8,316,000	0	8,706,600	621,600	231,000	0	0
	計	390,600	8,316,000	0	8,706,600	621,600	231,000	0	0	8,085,000
非償却資産	電話加入権	31,801,650	12,000	0	31,813,650	-	-	30,949,650	0	864,000
	工業所有権仮勘定	254,837,226	68,822,347	113,192,106	210,467,467	-	-	0	0	210,467,467
	計	286,638,876	68,834,347	113,192,106	242,281,117	-	-	30,949,650	0	211,331,467
無形固定資産 合計	特許権	562,135,879	88,097,762	69,693,107	580,540,534	270,144,676	72,518,553	0	0	310,395,858
	育成者権	11,219,337	0	0	11,219,337	6,694,955	805,080	0	0	4,524,382
	実用新案権	1,946,419	999,556	449,264	2,496,711	879,697	483,538	0	0	1,617,014
	商標権	3,634,690	814,894	424,800	4,024,784	977,074	427,900	0	0	3,047,710
	意匠権	1,513,462	0	0	1,513,462	834,535	167,772	0	0	678,927
	地役権	719,803	0	0	719,803	0	0	0	0	719,803
	ソフトウェア	1,257,526,919	144,496,119	106,701,277	1,295,321,761	934,242,961	127,076,331	0	0	361,078,800
	水道施設利用権	52,500	0	0	52,500	40,158	3,492	0	0	12,342
	電話加入権	31,801,650	12,000	0	31,813,650	-	-	30,949,650	0	864,000
	工業所有権仮勘定	254,837,226	68,822,347	113,192,106	210,467,467	-	-	0	0	210,467,467
計	2,125,387,885	303,242,678	290,460,554	2,138,170,009	1,213,814,056	201,482,666	30,949,650	0	893,406,303	
投資その他の 資産	長期前払費用	3,932,832	5,749,521	2,870,597	6,811,756	-	-	-	-	6,811,756
	預託金	3,861,940	263,110	158,240	3,966,810	-	-	-	-	3,966,810
	計	7,794,772	6,012,631	3,028,837	10,778,566	-	-	-	-	10,778,566

(注) 工具器具備品の当期減少額については、主なものとして、農林水産省からの無償貸付承認に伴う委託物品の除却によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品	34,961,269	168,615,814	0	164,773,202	0	38,803,881	
未成受託研究支出金	18,310,585	82,422,654	0	18,310,585	0	82,422,654	
消耗品	35,286,728	197,657,264	0	194,292,610	0	38,651,382	
その他の貯蔵品	1,154,232	15,825,272	0	2,573,473	0	14,406,031	
計	89,712,814	464,521,004	0	379,949,870	0	174,283,948	

3. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
電離放射線障害防止規則・放射線障害予防法関係	4,943,998	103,420,358	0	108,364,356	第91による特定された資産除去債務
土地の賃貸借における原状回復義務	26,441,488	18,512	26,460,000	0	第91による特定された資産除去債務
計	31,385,486	103,438,870	26,460,000	108,364,356	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	313,177,533,154	0	0	313,177,533,154	
計	313,177,533,154	0	0	313,177,533,154	
資本剰余金					
施設費	35,732,125,281	314,544,254	0	36,046,669,535	当期増加額は、施設整備費補助金による建物・構築物の取得。
運営費交付金	10,543,880	104,870	0	10,648,750	当期増加額は、自動車リサイクル預託金。
寄附金	216,000	0	0	216,000	
政府承継	43,584,108	0	0	43,584,108	
目的積立金	70,976,526	37,074,240	0	108,050,766	当期増加額は、機械装置・ソフトウェアの取得。
その他	492,198,643	1,142,348	0	493,340,991	当期増加額は、構築物の取得。
損益外除売却差額相当額	△ 9,339,887,300	△ 375,167,524	△ 26,545,218	△ 9,688,509,606	当期増減額は、固定資産の除却及び売却に伴う増減。
計	27,009,757,138	△ 22,301,812	△ 26,545,218	27,014,000,544	
損益外減価償却累計額	△ 58,020,004,005	△ 4,729,122,886	△ 262,037,715	△ 62,487,089,176	当期減少額は、固定資産の除却。
損益外減損損失累計額	△ 4,511,696,114	△ 64,165,696	△ 67,348,150	△ 4,508,513,660	当期増加額は、固定資産の減損損失相当額。 当期減少額は、固定資産の除却。
損益外利息費用累計額	△ 15,300	△ 22,714	△ 29,613	△ 8,401	当期減少額は、構築物の除却。
計	△ 62,531,715,419	△ 4,793,311,296	△ 329,415,478	△ 66,995,611,237	
差引計	△ 35,521,958,281	△ 4,815,613,108	△ 355,960,696	△ 39,981,610,693	

5. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中長期目標期間繰越積立金	1,227,838,456	0	449,440,906	778,397,550	取崩しによる減少等
通則法44条1項積立金	0	852,236,787	0	852,236,787	当期積立額
計	1,227,838,456	852,236,787	449,440,906	1,630,634,337	

6. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
前中長期目標期間繰越積立金	412,366,666	前中長期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費等
計	412,366,666	
その他		
前中長期目標期間繰越積立金	37,074,240	資本剰余金への振替
計	37,074,240	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期 交付額	当 期 振 替 額					資本剰余金	小 計	期末残高
		運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金				
4,044,172,984	50,653,923,000	47,104,694,258	1,727,881,575	90,043,776	67,372,640	104,870	48,990,097,119	5,707,998,865	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
企画・連携推進業務	5,677,268,298	5,677,268,298	人件費: 3,889,232,450 研究業務費: 1,788,035,848
生産現場の強化・経営力の強化研究業務	8,329,098,907	8,329,098,907	人件費: 6,029,070,268 研究業務費: 2,300,028,639
強い農業の実現と新産業の創出研究業務	7,306,180,553	7,306,180,553	人件費: 4,686,831,950 研究業務費: 2,619,348,603
農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保研究業務	8,801,822,115	8,801,822,115	人件費: 6,037,202,776 研究業務費: 2,764,619,339
環境問題の解決・地域資源の活用研究業務	5,364,537,122	5,364,537,122	人件費: 4,002,679,615 研究業務費: 1,361,857,507
種苗管理業務	1,924,589,475	1,924,589,475	人件費: 1,692,981,261 種苗管理業務費: 231,608,214
期間進行基準による振替額			
	9,701,197,788	9,268,234,353	人件費: 6,895,224,601 一般管理費: 2,373,009,752
費用進行基準による振替額			
	0	0	
合 計	47,104,694,258	46,671,730,823	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
企画・連携推進業務	274,588,485	畜産研究部門(那須) 東地区給水設備改修工事: 23,160,008 果樹茶業研究部門 2号ポンプ室ポンプ改修工事: 18,391,380 その他: 233,037,097	16,910	自動車リサイクル預託金: 16,910
生産現場の強化・経営力の強化研究業務	308,437,535	近赤外分析計: 14,418,000 全自動元素分析装置: 14,040,000 その他: 279,979,535	25,760	自動車リサイクル預託金: 25,760
強い農業の実現と新産業の創出研究業務	307,254,228	デジタルPCRシステム: 22,788,000 次世代シーケンサー-Miseqシステム: 16,929,000 その他: 267,537,228	0	
農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保研究業務	295,299,647	野菜花き研究部門(安濃) 生理生態第2温室暖房設備その他改修工事: 15,442,352 換気量測定システム: 13,385,520 その他: 266,471,775	0	
環境問題の解決・地域資源の活用研究業務	197,747,418	農村工学部門 地下水資源利用実験棟実験廃水配管改修工 事: 30,728,004 ICP発光分光分析装置: 16,610,400 その他: 150,409,014	6,540	自動車リサイクル預託金: 6,540
種苗管理業務	150,834,142	種苗管理センター(北海道中央農場) ばれいしょMnT生産施設改修工事: 43,520,171 観音台第2水稲種子増殖用ほ場整備工事: 12,569,093 その他: 94,744,878	15,620	自動車リサイクル預託金: 15,620
農研共通業務	193,720,120	財務会計システム機能追加等業務: 45,048,960 化学物質安全管理システム(Chemical Design)のVer.6へのアップグレード及び機能追 加: 9,288,000 その他: 139,383,160	40,040	自動車リサイクル預託金: 40,040
合 計	1,727,881,575		104,870	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	5,707,998,865	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は事業費(業務経費)及び人件費であります。いずれも翌事業年度以降に使用する見込みであります。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はありません。
合 計	5,707,998,865	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
平成29年度施設整備費補助金	702,514,858	460,728,000	241,786,858	0	
合 計	702,514,858	460,728,000	241,786,858	0	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
農林水産試験研究費補助金	2,572,319	0	0	0	0	0	2,572,319	
農林水産物・食品輸出促進緊急対策 事業補助金	1,449,707	0	1,449,707	0	0	0	0	
食料安全保障確立対策事業費補助金	1,784,091	0	0	0	0	0	1,784,091	
科学技術人材育成費補助金	1,800,000	0	0	0	0	0	1,800,000	
低コスト農地整備推進実証事業補助 金	19,561,627	0	0	0	0	0	19,561,627	
戦略的国際研究交流推進事業費補助 金	9,198,595	0	0	0	0	0	9,198,595	
合 計	36,366,339	0	1,449,707	0	0	0	34,916,632	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	224,554	15	23,050	6
職 員	(3,448,501)	(2,035)	(-)	(-)
	25,869,158	3,174	2,299,023	126
合 計	(3,448,501)	(2,035)	(-)	(-)
	26,093,713	3,189	2,322,074	132

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
職員に対する給与等の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
再雇用職員に対する給与等の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与等の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員、再雇用職員及び契約職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特別推進研究	(4,000,000) 1,200,000	1	
新学術領域研究	(10,587,327) 3,180,000	4	
基盤研究(S)	(1,859,420) 557,826	1	
基盤研究(A)	(45,150,590) 13,953,680	32	
基盤研究(A)「海外学術調査」	(5,723,751) 1,719,000	6	
基盤研究(B)	(127,395,803) 37,428,210	97	
基盤研究(B)「特設分野研究」	(17,087,410) 5,736,608	11	
基盤研究(B)「特設分野研究」(一部基金)	(2,385,277) 750,000	4	
基盤研究(B)「海外学術調査」	(2,642,808) 1,100,000	4	
基盤研究(B)「海外学術調査」(一部基金)	(3,266,005) 1,337,998	1	
基盤研究(B)(一部基金)	(3,500,867) 599,407	5	
基盤研究(C)	(160,107,505) 55,642,003	188	
基盤研究(C)「特設分野研究」	(237,406) 540,000	3	
挑戦的萌芽研究	(23,556,498) 6,362,848	21	
挑戦的研究(開拓)	(1,000,000) 300,000	1	
挑戦的研究(萌芽)	(5,938,503) 3,000,000	6	
若手研究(A)	(31,420,630) 10,680,000	5	
若手研究(B)	(43,574,494) 13,115,756	47	
研究活動スタート支援	(2,622,931) 792,682	3	
特別研究員奨励費	(9,594,093) 1,320,000	11	
研究成果公開促進費 (データベース)	(8,452,339) 0	2	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(3,499,995) 3,000,000	1	
厚生労働科学研究費補助金	(5,000,000) 0	2	
合 計	(518,603,652) 162,316,018	456	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

なお、間接経費相当額には次年度への繰越額、7,500,053円を含んでおります。

11. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	企画・連携推進業務	生産現場の強化・経営力の強化研究業務	強い農業の実現と新産業の創出研究業務	農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保研究業務	環境問題の解決・地域資源の活用研究業務	種苗管理業務	計	農研業務共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
研究業務費	1,970,809,925	3,715,618,601	4,446,876,456	5,133,702,351	2,772,432,621	0	18,039,439,954	0	18,039,439,954
種苗管理業務費	0	0	0	0	0	495,441,338	495,441,338	0	495,441,338
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	2,654,087,482	2,654,087,482
人件費	3,889,232,450	6,029,070,268	4,686,831,950	6,037,202,776	4,002,679,615	1,692,981,261	26,337,998,320	6,895,224,601	33,233,222,921
財務費用	1,178,325	1,130,943	2,298,723	1,648,426	701,416	0	6,957,833	517,557	7,475,390
雑損	0	0	0	0	0	0	0	540,004	540,004
事業費用計	5,861,220,700	9,745,819,812	9,136,007,129	11,172,553,553	6,775,813,652	2,188,422,599	44,879,837,445	9,550,369,644	54,430,207,089
事業収益									
運営費交付金収益	5,677,268,298	8,329,098,907	7,306,180,553	8,801,822,115	5,364,537,122	1,924,589,475	37,403,496,470	9,701,197,788	47,104,694,258
事業収益	8,485,511	96,460,102	33,121,815	25,502,687	15,973,973	210,943,373	390,487,461	175,560,025	566,047,486
受託収入	21,857,558	763,376,466	1,185,229,887	1,659,971,017	876,775,726	5,984,803	4,513,195,457	535,958,705	5,049,154,162
補助金収益	2,541,201	3,072,179	9,198,595	504,350	19,600,307	0	34,916,632	0	34,916,632
資産見返負債戻入	159,990,502	418,023,184	455,292,330	470,547,418	319,654,652	46,284,476	1,869,792,562	194,633,956	2,064,426,518
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	16	16
雑益	1,802,882	30,814,801	45,897,118	47,592,265	73,721,306	1	199,828,373	79,093,912	278,922,285
事業収益計	5,871,945,952	9,640,845,639	9,034,920,298	11,005,939,852	6,670,263,086	2,187,802,128	44,411,716,955	10,686,444,402	55,098,161,357
事業損益	10,725,252	△ 104,974,173	△ 101,086,831	△ 166,613,701	△ 105,550,566	△ 620,471	△ 468,120,490	1,136,074,758	667,954,268
II 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除却損	9,677,721	27,475,931	26,284,991	31,985,118	20,109,778	3,212,214	118,745,753	103,246,391	221,992,144
固定資産売却損	0	1	1	1	0	0	3	0	3
その他臨時損失	61,125	0	1,443,473	4,242,815	1,512,171	1,242,000	8,501,584	25,069,545	33,571,129
臨時損失計	9,738,846	27,475,932	27,728,465	36,227,934	21,621,949	4,454,214	127,247,340	128,315,936	255,563,276
臨時利益									
固定資産売却益	468,855	2,602,326	2,263,484	1,338,564	861,536	839,319	8,374,084	908,536	9,282,620
資産見返負債戻入	1,130,291	3,234,313	3,478,219	3,722,281	2,844,839	871,959	15,281,902	46,637,201	61,919,103
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	2,462,155	8,324,440	5,913,407	8,800,134	5,123,303	771,653	31,395,092	3,667,180	35,062,272
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	0	0	0	45,892,042	45,892,042
その他臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	56,490,483	56,490,483
臨時利益計	4,061,301	14,161,079	11,655,110	13,860,979	8,829,678	2,482,931	55,051,078	153,595,442	208,646,520
税引前当期純損益	5,047,707	△ 118,289,026	△ 117,160,186	△ 188,980,656	△ 118,342,837	△ 2,591,754	△ 540,316,752	1,161,354,264	621,037,512
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	76,544,000	76,544,000
当期純損益	5,047,707	△ 118,289,026	△ 117,160,186	△ 188,980,656	△ 118,342,837	△ 2,591,754	△ 540,316,752	1,084,810,264	544,493,512
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	35,837,875	91,691,983	104,525,712	105,681,408	67,540,222	0	405,277,200	7,089,466	412,366,666
当期総損益	40,885,582	△ 26,597,043	△ 12,634,474	△ 83,299,248	△ 50,802,615	△ 2,591,754	△ 135,039,552	1,091,899,730	956,860,178
III 行政サービス実施コスト									
業務費用									
損益計算書上の費用	5,870,959,546	9,773,295,744	9,163,735,594	11,208,781,487	6,797,435,601	2,192,876,813	45,007,084,785	9,755,229,580	54,762,314,365
(控除)自己収入等	△ 39,044,459	△ 886,794,423	△ 1,241,224,431	△ 1,730,458,400	△ 922,723,466	△ 217,911,487	△ 5,038,156,666	△ 858,777,033	△ 5,896,933,699
業務費用計	5,831,915,087	8,886,501,321	7,922,511,163	9,478,323,087	5,874,712,135	1,974,965,326	39,968,928,119	8,896,452,547	48,865,380,666

(農業技術研究業務勘定)

	企画・連携推進業務	生産現場の強化・経営力の強化研究業務	強い農業の実現と新産業の創出研究業務	農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保研究業務	環境問題の解決・地域資源の活用研究業務	種苗管理業務	計	農研業務共通	合計
損益外減価償却相当額	307,809,902	720,126,842	1,042,487,396	1,249,118,200	693,947,313	275,310,646	4,288,800,299	440,322,587	4,729,122,886
損益外減損損失累計額	4,868,658	15,224,988	12,449,500	21,918,776	10,302,486	0	64,764,408	7,305,709	72,070,117
損益外利息費用累計額	1,195	0	2,202	4,315	12,218	0	19,930	2,784	22,714
損益外除売却差額相当額	2,723,393	5,797,691	9,900,721	7,533,054	8,189,976	4,828,346	38,973,181	4,078,866	43,052,047
引当外賞与見積額	4,554,448	7,388,737	5,763,100	7,476,763	4,988,589	2,003,939	32,175,576	5,543,514	37,719,090
引当外退職給付増加見積額	△ 124,647,190	△ 207,094,704	△ 190,392,307	△ 199,396,125	△ 133,584,796	△ 65,462,469	△ 920,577,591	△ 183,962,041	△ 1,104,539,632
機会費用									
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	124,045,251	124,045,251
(控除)法人税等及び国庫納付額	0	0	0	0	0	0	0	△ 82,043,486	△ 82,043,486
行政サービス実施コスト計	6,027,225,493	9,427,944,875	8,802,721,775	10,564,978,070	6,458,567,921	2,191,645,788	43,473,083,922	9,211,745,731	52,684,829,653
IV総資産									
流動資産	48,049,668	58,812,019	121,374,130	73,563,323	39,395,290	29,460,742	370,655,172	13,728,077,131	14,098,732,303
固定資産	20,111,575,871	67,931,619,400	48,211,819,774	71,785,402,803	41,798,159,440	6,276,792,770	256,115,370,058	30,502,741,491	286,618,111,549
固定資産内訳									
建物	4,405,275,511	11,888,855,000	13,172,694,694	16,535,168,928	10,347,958,567	2,614,082,300	58,964,035,000	6,398,311,721	65,362,346,721
構築物	393,923,963	1,340,897,302	1,326,084,495	1,315,075,849	1,157,922,542	502,252,135	6,036,156,286	646,961,412	6,683,117,698
工具器具備品	281,860,103	605,134,269	757,108,185	879,249,445	563,964,979	36,739,757	3,124,056,738	279,707,748	3,403,764,486
土地	14,699,489,478	52,926,234,151	32,095,490,348	52,016,227,712	29,113,821,093	2,970,166,123	183,821,428,905	22,112,926,914	205,934,355,819
その他	331,026,816	1,170,498,678	860,442,052	1,039,680,869	614,492,259	153,552,455	4,169,693,129	1,064,833,696	5,234,526,825
総資産計	20,159,625,539	67,990,431,419	48,333,193,904	71,858,966,126	41,837,554,730	6,306,253,512	256,486,025,230	44,230,818,622	300,716,843,852

1. 事業区分の方法

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各区分の事業内容

企画・連携推進業務	研究開発成果の最大化に向けて、連携・成果普及システム、戦略的法人運営システム及び研究開発の企画・管理システムを構築し、PDCAサイクルを強化することによって、ニーズ把握、企画管理、社会実装まで一貫した研究開発マネジメントを行う
生産現場の強化・経営力の強化	農業・農村の所得増大等に向けて、生産現場等が直面する問題を速やかに解決するための研究開発や、農業の生産流通システムを革新し、大幅なコスト削減を実現する研究開発
強い農業の実現と新産業の創出	農産物の単収・品質向上を促進し、「強み」をさらに引き伸ばす研究開発や、農村に新たな産業や雇用を生み出す研究開発
農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保	安全で信頼され付加価値の高い農産物・食品の安定供給や、国民の健康長寿に貢献する研究開発
環境問題の解決・地域資源の活用	農業の持続化・安定化を図る研究開発や、地球規模の食料・環境問題に対処する研究開発
種苗管理業務	適正な品種登録の実施及び優良な種苗の流通の確保を図るため、以下の業務を行う ア 農林水産植物の品種登録に係る栽培試験等 イ 農作物(飼料作物を除く。)の種苗の検査、指定種苗の集取、立入検査等 ウ ばれいしよ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の精算、配布等 エ 種苗管理業務に係る研究開発成果の現場への橋渡し等

3. 事業費用及び臨時損失のうち、農研共通業務に含めた項目は、各セグメントに配賦しなかったものであり、主に管理部門に係る事業費用及び臨時損失であります。

4. 事業収益及び臨時収益のうち、農研共通業務に含めた項目は、各セグメントに配賦しなかったものであり、主に管理部門に係る事業収益及び臨時収益であります。

5. 総資産のうち、農研共通業務の項目に含めた資産は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門に係る固定資産、現預金であります。